

7 : 乳牛の飼養管理における福祉レベル評価法の検討

畜産科学科 濑尾 哲也、柴田 真季（4年）

メールアドレス seo@obihiro.ac.jp

研究の概要

【目的】

現在、日本では「家畜福祉」という言葉が広まりつつある。家畜福祉の概念は1960年代、欧米では農業や家畜福祉が大きな社会問題となり生まれたものである。日本でも、近年農と食に関する問題に関心が寄せられるようになってきており、農林水産省も家畜福祉に関する飼養管理指針の作成に着手し出している。本研究の目的は、本研究室で作成してきた乳牛福祉評価法を再検討し、それによる実際の酪農家の乳牛福祉レベルの評価結果から、酪農家への評価結果の提示方法を提示することである。

【方法】

これまで本研究室で検討してきた5つの自由に基づく乳牛福祉評価法を改良し、さらに育成牛と哺乳子牛の基準を追加した。それを用いて、平成20年10月に鹿追町の酪農家13戸の飼養環境の調査と経営者へのアンケート調査を行い、さらに調査月の乳検データと包括家畜共済引受台帳、家畜共済病傷事故記録を収集した。調査結果と収集したデータを用いて乳牛福祉レベルの評価を行った。畜産フィールド科学センターはその予備試験のために利用した。

【結果】

作成した評価項目は計55項目からなる。この評価項目を「施設ベース」「管理ベース」「動物ベース」の3つに分類した。本評価基準は、これまでの科学的データに基づいた最低基準として作成したが、農家の実態を見るとすべての基準を満たすのはかなり困難であることが予想された。そこで各ベースに目標得点率を設定し、それらすべてを満たしていれば乳牛の福祉レベルが高い飼養環境であると判断することにした。調査酪農家への評価結果の提示は、基準を満たしているか否かを示した評価結果と、満たしていない項目の改善点を提示することにした。

乳牛福祉評価法の評価項目を提示することによって、現時点でまだ曖昧な認識しかされていない家畜福祉を明確にすることが可能になる。また、作成した乳牛福祉評価法を用いて実際に調査および福祉評価を行い、その評価結果を明確に提示することで、酪農家が自身の農場の問題点を認識することにつながる。問題点を認識し、改善していくことで乳牛の福祉レベルの向上が期待できると考えられた。